

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会福祉行政事務企画指導等経費	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度	担当課室	総務課	古都賢一			
会計区分	一般会計	施策名	VII-2-1 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会・援護局(社会)において所掌する福祉事務所、社会福祉事業等の社会福祉に関する基本的な政策の企画、立案及び調整を図るとともに、災害救助・救援に係る調整、要保護者の保護・調査、生活保護法の施行に係る指導監査、ホームレス対策等の地域福祉に関する体制の整備、社会福祉士及び介護福祉士法の施行、福祉人材の確保のための企画、立案、調整等の事務の円滑な実施を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	社会・援護局(社会)において所掌する福祉事務所、社会福祉事業等の社会福祉に関する基本的な政策の企画、立案及び調整を図るとともに、災害救助・救援に係る調整、要保護者の保護・調査、生活保護法の施行に関する指導監査、ホームレス対策等の地域福祉に関する体制の整備、社会福祉士及び介護福祉士法の施行、福祉人材の確保を図るために国において行う制度の企画、立案、調整等の事務を実施するために必要な経費。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	370	305	303	322	278
		補正予算					
		繰越し等					
		計	370	305	303	322	278
		執行額	238	238	259		
	執行率(%)	64%	78%	85%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	当該経費には、旅費・謝金・印刷製本費・システム開発など多様な性質を持つ経費が混在しているため、統一的な成果目標を立てるには適さない。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	当該経費には、旅費・謝金・印刷製本費・システム開発など多様な性質を持つ経費が混在しているため、統一的な成果目標を立てるには適さない。	活動実績(当初見込み)	—	—	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	—	算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	公的扶助資料調査費	231	184	公的扶助資料調査において、既存事業の廃止等により予算の縮減を行ったため。			
	庁費	49	51				
	職員旅費	13	13				
	監査旅費	13	13				
	委員等旅費	6	7				
	褒賞品費	5	5				
	諸謝金	4	4				
計	322	278					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	社会福祉事業等の社会福祉に関する基本的な政策の企画、立案及び調整を図るための経費であり、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	社会福祉事業等の社会福祉に関する基本的な政策の企画、立案及び調整を図るための経費であり、国が実施すべき。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用が生じている理由は、コスト削減に努めた結果として契約額等当初の予定より安く済んだこと等によるため。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	【契約種類】企画競争【契約内容】消費生活協同組合(連合会)実態調査集計業務【理由】集計能力の伴わない業者が落札することで調査結果の信憑性が落ちることのないよう、こちらの求める集計能力を有する業者に業務を委託するため。 【契約種類】随意契約【契約内容】社会福祉功労者厚生労働大臣表彰受賞者への記念品の購入【理由】当省障害保健福祉部が各自治体に対し、授産施設等の製品の積極的な活用を図るよう通知していることを鑑み、授産施設の製品を採用することとしたため。 【契約種類】随意契約【契約内容】生活保護担当ケースワーカー全国研修会場の借上【理由】公募を行ったが条件を満たす業者が1者であったため。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費など社会福祉行政事務の企画指導等に必要な経費に限定している。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	各種調査等の報告書については、地方自治体及び関係機関等へのフィードバックを行っている。
点検結果	コストの削減に努めた結果として契約額が当初の予定より安く済んだこと等により、予算額と執行額に乖離が生じているが、執行率は毎年度改善しているところであるので、今後も予算額との乖離が生じないように努めてまいりたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	・予算額と執行額の乖離について検証し、適切に予算に反映すること		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	既存事業の廃止等により予算の縮減を行った。(▲44百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	426	平成23年行政事業レビュー	385

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
259百万円
社会福祉行政に関するシステム調達、調査業務の実施、
会議資料の作成、会議の開催



B. 事務費
46百万円
〔人件費、職員旅費、監査〕

【一般競争入札・随意契約】

A. 民間団体(83)
213百万円
社会福祉行政に関するシステム開発、集計業務、
会議資料の印刷製本、会議場の提供等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	生活扶助基準の検証・分析に資する 全国消費実態調査等特別集計・分析	46			
臨時雇員費	臨時雇員雇い上げ費	1			
印刷費	報告書印刷費	0			
謝金	有識者ヒアリング謝金	0			
計		47	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務補助員雇い上げ経費	34			
職員旅費	出張に係る旅費	3			
監査旅費	監査に係る旅費	3			
委員等旅費	委員への委員会等出席に係る旅費	3			
諸謝金	委員への委員会等出席に係る謝金	2			
計		45	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	生活保護基準の検証・分析に資する全国消費実態調査等特別集計・分析業務	47	3	100%
2	アルファテックス(株)	生活保護業務データシステムの運用・保守、等	27	8	52.4%
3	NECキャピタルソリューション	生活保護業務データシステムの機器一式、～の運用保守業務一式、等	20	5	74%
4	(株)JTB首都圏	監査及び会議等出席のための旅費	13	随意契約	
5	(株)東放トラベル	会場等借上一式 生活保護担当ケースワーカー全国研修会、等	10	随意契約	
6	富士通エフ・アイ・ピー(株)	生活保護等レセプト管理システム匿名化機能等の追加一式	8	1	92.4%
7	大和総合印刷(株)	社会・援護局関係主管課長会議資料 750部、等	8	随意契約	
8	(有限)正陽印刷	生活保護自立支援プログラム事例集 1, 578部、等	7	随意契約	
9	(株)日本レクリエーション	会場等借上一式 平成23年度新任生活保護査察指導員基礎研修会	7	随意契約	
10	(株)メディウエル	社会保障生計調査(家計簿)集計等業務一式	6	4	45.2%